

北朝鮮帰国者問題の本質に迫る

はじめに

1996年に一番目の脱北帰国者が日本に帰ってきた。日本へリターンした帰国者は日本人妻の子で、日本で生まれ育ち、日本国籍を持っていた。不思議な縁というべきである。私は法務省入国管理局入国在留課長としてその人の日本帰国の手続きに関わった。その後も次々と帰国者が脱北して日本に戻ってきた。

脱北帰国者とは、1959年から1984年にかけて北朝鮮に移住した9万3340人（約6800人の日本人を含む）の帰国者のうち、北朝鮮から脱出して日本に入国したコリアン帰国者、日本人配偶者およびその子孫をいう。

現在、約200人の脱北帰国者が日本に入国しているが、その事実を知っている日本人は少ないと思われる。どうして北朝鮮から日本に帰って来たのか、その理由を知る人はさらに少ないだろう。

帰国者が北朝鮮から日本に入国している事実は2002年まで公表されていなかった。2002年11月9日の『読売新聞』のスクープ記事と、それに続く新聞各紙の報道により、北朝鮮帰国運動の歴史的評価は百八十度の転換を見た。北朝鮮帰国者問題が日本人拉致事件に匹敵する日朝間の問題として顕在化するとともに、日本人妻ら数十人が極秘入国している事実が明らかになった。

2002年11月の新聞報道以降、帰国者問題に関心を持つ人が少しずつ増えている。帰国者問題に寄せられる質問には、次のようなものがある。

- ①「在日朝鮮人や日本人妻はどのような経緯で北朝鮮に移住したのか」
- ②「北朝鮮でどのような処遇を受けたのか」
- ③「なぜ北朝鮮を逃れて日本に助けを求める人が絶えないのか」
- ④「なぜ帰国者を助ける必要があるのか」
- ⑤「帰国者問題がもうひとつの拉致問題と言えるのはなぜか」

以下の論説は、こうした帰国者問題に関する様々な疑問について、40年以上在日韓国・朝鮮人問題と取り組み、いま日本に帰ってきた日本人妻等の定住支援活動を行っている立場から、わかりやくす説明するものである。

1 移住先は「地上の地獄」

なにゆえコリアン帰国者と日本人妻は北朝鮮から命がけで逃れて日本に助けを求めてきたのか。帰国者たちが北朝鮮に移住して普通の暮らしをしておれば、苦い目に遭った日本に

戻ってくるというようなことはあり得ない。帰国者たちが移住した先は誰もが想像しなかった「地上の地獄」であったがゆえだ。

つまり脱北帰国者問題の発生原因は、北朝鮮政府が行った帰国者の生存を脅かす人権弾圧にあった。むろん金日成首相が命令を下した「うそのかたまり帰国運動」がすべての問題の原点であったことは間違いない。しかし、日本へUターンする帰国者の続出に象徴される脱北帰国者の問題との関連で言えば、帰国者が北朝鮮で受けた不当きわまる処遇のほうが格段問題である。帰国者を最下層の身分に固定し、ほしいままに強制収容所に入れ、極刑に処し、出国を禁止するなど、差別と迫害と人権蹂躪で抑えつけた北朝鮮政府の責任は重大である。本国に帰った人たちが半世紀も経て以前住んでいた国へ亡命するというような事態が起きるのは空前絶後のことだ。

帰国者たちは祖国再建と南北統一を夢見て北朝鮮に渡った。日本で民族差別を受け、何の展望も開けない絶望感から祖国に憧れて移住した。しかし、行った先の北朝鮮は人倫にもとる社会であることを思い知ると、一転してかつて住んでいた日本を「故郷」と思い、日本に帰ることを切望して生きてきた。

だからこそ必死の思いで北朝鮮を逃れ、日本に助けを求める人が絶えないのである。今後、北朝鮮の体制転換などによって出国できる状況が生まれると、コリアン帰国者と日本人妻の家族が大挙して日本に戻ってくるであろう。私たちは今から、北朝鮮からの大量避難民の到来を想定して、万全の受け入れ態勢を整えておかなければならない。

帰国運動のピークは60年ほど前にさかのぼる。その時代の日本には共産主義国家を理想の国と考え、あこがれの気持ちを持つ人も少なくなかった。それに北朝鮮という国の実態はベールに包まれていて、一般の人が北朝鮮の情報を得ることは不可能だった。それゆえ、帰国運動とは何だったのかを理解するためには、現在の常識を当てはめるのではなく、当時の時代背景を押さえておく必要がある。

帰国運動が本格化した1958年当時、在日コリアンや日本人妻は移住を決めるための判断材料を探し求め、北朝鮮に移住すべきかどうかを真剣に検討した。実は、在日コリアンの95%以上は朝鮮南部（韓国）の出身で、もともと北朝鮮についての情報を持っていなかったのだ。

そんな中、在日コリアンと日本人妻の得ることができた唯一の「移住先情報」は、北朝鮮が「地上の楽園」であるという「うそ」の情報であった。在日朝鮮人総連合会（以下「朝鮮総連」と略称）を筆頭に、日本のマスコミ、進歩的文化人、活動家は、北朝鮮政府が勝手に創作した「にせの情報」をそのまま垂れ流した。とりわけ帰国者たちの決断に大きな影響を及ぼしたのは日本のマスコミの北朝鮮絶賛報道だった。すべてのマスコミが、「共産主義の北朝鮮」はすばらしい。まさに「地上の楽園だ」など北朝鮮について口をそろえてほめたたえた。

当時の在日コリアンは、差別と貧困と不安定な法的地位に代表される劣悪な生活環境のもとに置かれていた。そのような境遇にあった在日コリアンにとって、美化された共産主義

体制の北朝鮮は「希望の光」のように映った。しかし、行ってみてすぐわかったことだが、彼らが移住した国の本当の姿は「丸ごと強制収容所」のような全体主義国家だった。

期待に胸をふくらませて祖国に帰った帰国者たちは、北朝鮮政府から「敵対分子」の身分に指定され、特別監視の対象とされ、想像を絶する迫害を受けた。

「帰国運動」は金日成首相（当時）が仕組んだ「拉致・監禁」を覆い隠すためのものであったと言える。「約束とは違う」と訴えた帰国者の青年たちは行方不明になり、多くの帰国者が理由もなく強制収容所に入れられた。祖国再建のために力を尽くしたいとの思いを持って北朝鮮に移住した在日コリアンたちの夢は無残にも打ち砕かれた。

日本から北朝鮮に移住した人々の中でも1831人の日本人妻がさらに悲惨な境遇に置かれ、コリアン帰国者に倍する差別と迫害と排斥を受けた。しかし、その事実を知る日本国民は少ない。

日本国籍を維持している日本人でありながら北朝鮮公民とされ、日本に帰国することが許されなかった日本人妻たちのほとんどは、祖国に帰る願いがかなわず無念の死に追いやられた。北朝鮮では「日本に帰りたい」と口にただけで重罪に問われる。「日本に里帰りたい」と北朝鮮当局に訴えて命を落とした日本人妻たちがいた。脱北に失敗して処刑された日本人妻たちがいた。

現在、100人ほどの日本人妻が存命であると推定されるが、彼女たちは「生きておれば日本政府が必ず助けてくれる」と固く信じている。

2 北朝鮮のお先棒を担ぐ日本の新聞社

1959年12月14日に出帆した最初の帰国船に同乗して、日本の新聞社の記者が大挙して北朝鮮入りし、北朝鮮のめざましい発展と、帰国同胞を歓迎する様子を大々的に報道した。テレビもラジオも北朝鮮をほめちぎる報道をした。

たとえば、1959年12月25日付の『朝日新聞』は、『『ばく進する馬』北朝鮮』というタイトルで、次のような記事を載せた。

〈北朝鮮の経済建設のテンポはものすごい。昭和36年までかかるはずの5カ年計画を2年も短縮して今年中に超過達成してしまうという勢い。その結果、鉄、電力、セメント、化学肥料や穀物の人口一人当たりの生産高は日本をしのぐと北朝鮮政府は言っている。日本に追いつく5カ年計画を千里の馬にのせて北朝鮮中がわき目をふらずに働いている。〉

〈千里の馬をはしらせるもう一つのものを私は別の所で感じた。それは第一次帰還者を迎えて平壤体育館で開かれた歓迎大会だ。スケールの大きいこの舞踊をみるとはじめて祖国を持った朝鮮人の喜びがよくわかる。戦争の荒廃と貧困のどん底

から立ち上がって前途に希望を持った喜びが感じられる。)

もし、北朝鮮住民の困窮生活の一端や共産主義体制の欺瞞の一部でも日本で報道されていれば、9万3000人の10分の一も帰国することはなかったであろう。日本人妻は誰ひとりとして北朝鮮に渡らなかったに違いない。

3 北朝鮮社会への同化を拒否する帰国者

帰国者たちが北朝鮮での生活を始めてから50年以上の歳月が流れ、北朝鮮生まれの二世・三世が多数を占めるようになったが、いまだに北朝鮮の現地住民と平和的に共存していないと聞いている。帰国者は北朝鮮社会への同化を頑として拒否している。

帰国者と現地住民が同じ民族でありながら共生できなかった背景として二つの理由が考えられる。ひとつは北朝鮮当局の帰国者に対する残酷な処遇を挙げなければならない。敵対階層とされた帰国者は、官憲から監視され、社会生活の様々な場面で差別的扱いを受けた。

現地の住民も、豊かな国から来た帰国者への嫉妬心もあって帰国者を徹底的に排斥したので、帰国者は二重の差別を受けた。現地住民は、帰国者と結婚すると自分たちの階層が低下し、出世の道が閉ざされることを知っており、帰国者と結婚する人はごくまれであった。

こうした北朝鮮社会の排他的な空気から、帰国者は自分たちだけの社会に閉じこもらざるを得なかったのである。

いっぽうで、多数派に虐げられていた帰国者にも、現地住民に対する差別感情があったようである。帰国者たちは、現地住民のことを「現ちゃん」あるいは「アパッチ」と呼んでいたそうだ。日本人の行動規範と日本文化を継承していた帰国者たちの目には、北朝鮮の住民は文明度や倫理面のレベルが低く、野蛮な人々と映ったのかもしれない。

北朝鮮社会に同化しなかった理由はほかにもあった。日本へ帰ることが帰国者にとってたったひとつの生きがいになったということである。絶望の社会に生きるには、日本で生活した日々の思い出と日本の家族への思いを大切に、「祖国統一」が実現すれば日本の家族と再会できるという夢を持ち続けるしかなかった。

帰国者が慣れ親しんだ日本風の生活スタイルは、隠そうとしても隠せるものではなかった。現地の人が帰国者に家に行くと、一目で帰国者の家だとわかるほど雰囲気の違いがあった。帰国者がおしゃれをしているつもりはなくても、服のデザインや着こなしやスタイルから、現地の住民は帰国者を容易に見分けることができたという。

以上のように、帰国者は北朝鮮の人々と融和することなく、日本への思慕の念と日本の生活様式を守って現在に至っている。

ちなみに、帰国者たちの一番の楽しみは、みんなが集まって松竹映画『男はつらいよ』のビデオを見ることであったと聞いている。なぜか北朝鮮当局はそれだけは許したということである。

4 死ぬ前に日本の土を踏みたい

在日朝鮮人の夫に同伴して北朝鮮に渡った日本人妻の多くは、1959年から1961年にかけて北朝鮮に入国した人たちだ。当時20代から30代だった日本人妻たちの年齢は80代である。ただし、若くして処刑された人、心労により若死にした人、自殺した人、餓死した人がいるから、いま生きている人は少ない。

亡くなった日本人妻は、「私が死んだら頭を日本海のほうに向けて埋葬してほしい」と言い残したと聞いている。日本へ帰ることがかなわないとわかると、せめて遺体は祖国へ向けて埋葬してほしいと願ったのである。

今では100人ほどになった存命の日本人妻たちは、「日本の土を踏んでから死にたい」「両親の墓前で謝罪してから死にたい」と切実な胸のうちを語っている。

「両親の墓前で謝罪したい」というのは、親に反対されたのに北朝鮮に渡って両親に心配かけたことを謝りたいという意味なのかもしれない。日本人妻たちは「3年で日本に里帰りできる」という朝鮮総連の言葉を信じて北朝鮮に渡った被害者であるのに、なぜ両親に謝罪しなければならないのか。日本社会が日本人妻の問題に無関心であったがゆえに、日本人妻は自分が帰国運動の被害者であるという認識を持つことさえできないでいる。

50年間、日本に帰りたい一心で命をつないでいる日本人妻たちは日本政府が助けてくれることをいわずに信じている。願いを果たせず死を迎える人たち増えていく。生存者に残された時間はわずかしかない。「日本国籍」を命の綱として持ち続けている日本人妻たちの「死ぬ前に日本の土を踏みたい」という最後の望みを実現させてあげるのは日本人の責務である。これは緊急を要する邦人保護問題なのだ。

今こそ政治家の出番である。年老いた彼女たちの望郷の念にこたえるのは政治家の責任だ。日本政府は一刻も早く日朝交渉の場で日本人妻の帰国問題を提起すべきだ。

5 「移民」と「帰国」

帰国者問題の本質は、在日コリアンにとって北朝鮮への移住は「帰国」ではなく「移民」であったということである。在日コリアンの大部分は韓国出身の一世か日本生まれの二世であった。彼らにとって共産主義体制下の北朝鮮は、地理的には祖国の一部で言語や文化に共通性はあっても、現実には未知の世界であり、そこへの移住は元いた国に還るという意味での「帰国」ではなかった。実質的には外国への「移民」であった。

しかし、約200人が日本に入国している事実は、まやかしの帰国運動（国際人口移動）に起因する問題が現在に至るまで存在していることの何よりの証明である。それに加えて、帰国者たちの日本へのUターン現象が続いていることによって、帰国者問題は日朝間の現在進行形の人道移民問題に発展した。このことの持つ意義を強調しておきたい。

北朝鮮帰国者問題の本質究明につとめてきた立場から将来を展望すると、いま新たな国際人口移動の胎動が感じられる。ゆくゆくは10万人単位の人道移民が日本へ帰って来る可能性があるとは私は考えている。

こんどは独裁主義の国から自由主義の国への「民族大移動」である。それはヒトが劣悪な生活環境の国から良好な生活環境の国へ移住するもので、本来の意味での国際人口移動である。移住先国に失望した人たちが昔いた懐かしい国へ還るという自然な形で北朝鮮帰国者問題が解決される時代が訪れると信じて疑わない。

6 北朝鮮帰国者支援の原点は「坂中論文」

1975年におこなわれた出入国管理行政発足25周年記念行事のひとつに、法務省入国管理局職員からの論文募集があった。私はそれに応募し、「今後の出入国管理行政のあり方について」の表題で論文を書いた。その論文が優秀作に選ばれた。

1977年に前記論文に加筆したものを自費出版の形で公表した。その論文は「坂中論文」という通称で呼ばれ、在日韓国・朝鮮人問題を考えるうえでの不可欠な文献となった。

いま私がやっている帰国者支援の原点は坂中論文にある。論文の「在日朝鮮人の処遇」の項で、北朝鮮帰国者の問題について、「本国への帰還を希望する在日朝鮮人が時の経過とともに減少していくのは自然の趨勢であることを認めなければならない」と指摘した。その時から今日まで帰国者問題への関心を持ち続けてきた。そして節目ではタイムリーに見解を発表した。

1980年代後半には、日本に残った在日コリアンも帰国運動の犠牲者であると認識するに至った。家族や友人が強制収容所に入れられたり、処刑されたりしたばかりか、肉親を「人質」ととられ、本国政府から多額の「身代金」を要求されたり、工作人員の手先になるよう脅迫されたりしたからだ。

法的地位や生活が向上しても、そのような深刻な不安を抱えていたのでは在日コリアンは安らかに暮らせない。帰国者問題を解決しなければ在日コリアンが心から幸せになることはない。そのように私は考えていた。

話は、政府部内で北朝鮮からの大量避難民対策が検討されていた1994年9月に移る。私は、当時の民社党の機関誌『週刊民社』（1994年9月30日、第1691号）のインタビュー記事（「難民が来るとなると、大体どのくらいの規模が想定されるのか」）において、「北朝鮮で迫害を受け、困窮生活を余儀なくされている在日朝鮮人帰還者およびその日本人配偶者約10万人、その家族を含めると約30万人は日本に避難してくる可能性が高い」と述べている。

1994年の夏には、私の要請を受けて、法務省の倉庫に山積みされていた9万3000人分の北朝鮮帰還者名簿がコンピュータに入力された。1996年から今日まで、コンピュ

一々に記録された北朝鮮帰還者名簿は帰国者の入国・帰国の手続きにおいて身分を証明する唯一の手段として活用されている。

2002年11月9日。「読売新聞」に私のインタビュー記事が掲載された。私は『読売』のインタビュー（「帰還者の問題が、今後の日朝関係に大きな影響を与えるということか」）に答えて、次のような持論を展開した。

〈拉致事件以上に大きな問題を抱えているのではないか。人権抑圧下と飢餓状態に置かれている実情からすると、自由に出国できる状況になれば、多くが日本に戻ってくる可能性が高い。日本政府と在日朝鮮人社会は、帰還者の日本帰国に備え、受け入れ体制などの問題に真剣に取り組む必要がある。〉

2003年6月、「在日は『朝鮮系日本国民』への道を」という表題の論文を『中央公論』（7月号）に発表した。その中で、日朝間の最大の懸案のひとつである北朝鮮帰国者問題の解決のためにも、在日韓国・朝鮮人の朝鮮半島からの決別が求められることを強調した。

〈6800人の日本人を含む9万3000人の帰国者は、北朝鮮社会の最下層に位置付けられ、差別と監視の対象とされ、飢えに苦しむ生活を余儀なくされている。強制収容所に送られ、そこで亡くなった人も多いと伝えられている。人権抑圧下と飢餓状態に置かれている帰国者の実情からすると、北朝鮮から出国できる状況になれば、その多くが家族を伴って日本に戻ってくる可能性が高い。〉

絶望的な状態に追い込まれている帰国者は一刻も早い助けを待っている。北朝鮮の非道な国家体制を支える資金の提供はいっさいしないことを在日韓国・朝鮮人が決断すれば、帰国者を人質に取って在日韓国・朝鮮人からカネを搾り取るような北朝鮮の『集金システム』が崩壊し、帰国者問題の解決の早まることが期待できるだろう。〉

2005年3月。法務省入国管理局を退職するのを前に『入管戦記』（講談社発行）というタイトルの本を出した。その中で役人人生を終えた後に私がやるべき仕事に触れている。

〈私の入管生活は、『問題提起』と『政策実現』のふたつに代表される充実したものであった。文字どおり役人冥利に尽きるといってもよいだろう。〉

ただ、退官を前にしてひとつだけ気がかりなことがある。それは、2002年11月9日の『読売新聞』のインタビューでも語った「北朝鮮帰国者」の問題である。

この問題については、残念ながら現在に至るまで解決の道筋は見えていない。どうやらこの問題は、行政官の立場を離れたあとの私の宿題になったようだ。

役人人生において『有言実行』を標榜してきた私にとって、『実行』という課題が残

った最後のテーマがこれである。

これは第一線から引退した私が、使命感を持ってやらなければならない仕事である。私は、志を同じくする在日韓国・朝鮮人とともに、脱北帰国者の支援に立ち上がる決意である。そして、北朝鮮帰国者問題の解決に余生を捧げたいと思っている。）

7 北朝鮮大量避難民問題への対応

以下のことは、1994年に起きた北朝鮮核開発問題との関連で政府内部において北朝鮮からの大量避難民対策が真剣に検討されていた時の話である。前述の民社党の機関誌『週刊民社』にインタビュー記事「入国管理局幹部に聞く——30万人の難民が日本に流入する可能性も」が掲載された。当時、私は法務省入国管理局審判課長のポストにあったが、同誌の編集担当の荒木和博氏のインタビューに真摯に答えた。北朝鮮からの大量避難民問題について政府当局者が初めて見解を公にするものである。私は事柄の重要性に鑑み、法務省幹部の了解を得て、慎重に言葉を選んで対応したことを鮮明に記憶している。近い将来現実化する可能性のある問題に触れているので、その「一問一答」の全部を紹介する。

——難民が来るとなると、大体どのくらいの規模が想定されるのでしょうか。

「正確な数の予測は困難ですが、北朝鮮からの難民の多くは陸路韓国と中国に向かうと思います。しかし、北朝鮮で迫害を受け、困窮生活を余儀なくされている在日朝鮮人帰還者およびその日本人配偶者約10万人、その家族を含めると約30万人は日本に避難してくる可能性が高いと思われます。」

——その場合の対応はどうなりますか。

「北朝鮮からの大量の難民が到着するという非常事態が発生した場合には、政府全体による国家的見地からの対応が必要であり、内閣に対策本部が設置されることになると思います。まず保護を求めて日本に到着した難民は一定の施設に収容する必要がありますので、難民の収容施設の確保が最大の課題となります。次に個々の難民の身分事項などを審査していくわけですが、これは膨大な作業になると思います。そのため、相当数の審査要員を確保する必要があります。」

——審査の後、難民の定住が認められることになるのでしょうか。

「日本に到着した難民について身分事項などを審査し、日本人、日本人の配偶者、在日朝鮮人帰還者、その他の朝鮮人などに振り分けた上、入管法（出入国管理及び難民認定法）に従い、それぞれの扱いが決められることとなります。日本に到着したすべての難民の定住が認められるわけではなく、本国に送り返すことになる難民もかなりでてく

ると思います。」

——在日韓国・朝鮮人社会にも影響は少なくないでしょうね。

「民団（在日韓国人の全国組織）などには身元確認の協力をお願いすることになるでしょう。さらに、いつまでも難民を収容施設に入れておくわけにはいきませんので、日本にいる親族に身元引受人になってもらうケースもでてくると思います。」

——いずれにしても、日本社会全体にとって大変なことですね。

「朝鮮半島から難民が日本に殺到するというような事態が起こらないことを強く望みます。しかし、最近の朝鮮半島の状況を見ますと、出入国管理を担当する者として、万一そのような事態が生じた場合を想定して、的確に対応するための方策について真剣に検討する必要があると考えています。」

8 問題解決のため私たちに何ができるか

北朝鮮帰国者問題は日朝間に厳存する人道移民問題である。北朝鮮に移住した人たちの自己責任として片づけられる問題ではない。在日コリアンらが北朝鮮に渡った経緯は、北朝鮮政府が仕組んだ国家的詐欺によるものであった。そればかりか、帰国者が北朝鮮政府から受けた迫害と人権侵害のレベルは国際法上の国家犯罪に該当する。

北朝鮮帰国者とその子孫は、出入りが禁止された強制収容所半島において、北朝鮮に帰順することを固く拒み、迫害に耐えて生きている。日本に帰ることだけをこいねがっている。

帰国者たちの日本に還りたい一念が天に届かないはずがない。強制収容所体制は必ず崩壊し、日本に帰れる道が開かれると私は確信する。

それでは、私たち民間人に何ができるというのか。少なくとも日本への入国を歓迎するメッセージを帰国者に伝え、日本に戻ることを念願している帰国者に生きる希望を与えることはできる。私は微力ながら、一般社団法人移民政策研究所のなかに日本人妻等定住支援センターを設立した。日本人妻、北朝鮮残留日本人、日本から北朝鮮に渡った朝鮮人にとって、これが一筋の光明になればと願っている。

私たちは、日本にすでに帰ってきた帰国者たち、これから帰ってくると予想される帰国者の問題を、人道移民問題と正しく認識する必要がある。

未体験の人口減少時代に入った日本は、超少子化と超高齢化の人口問題に「移民立国」で立ち向かい、「移民の夢がかなえられる国」に生まれ変わらなければならないと考えている。

私が提唱する「日本型移民政策の提言」（2008年）において、日本が受け入れる移民のカテゴリーとして「人道移民」（難民、北朝鮮帰国者等）を掲げている。私たちが帰国者問題とどう向き合うかは日本の未来を左右する課題に発展する。日本国民が日本に還った帰国者を「人道移民」としてこころよく受け入れるならば、国際社会から「人道に配慮する

国」と評価されるにちがいない。

それはまた、日本が人口危機を乗り越えて「多民族共生国家」へ向かう第一歩と位置づけられる。

9 「あの日を忘れない」新潟港追悼集会

「1959年12月14日」は、975人の在日朝鮮人及び日本人妻らが乗った最初の帰国船が新潟港から北朝鮮に向けて出港した日である。2009年12月14日はその50年の節目の日にあたる。

私たちは、戦後最大の悲劇の一つであった北朝鮮帰国者問題を歴史の闇に葬らせるわけにはいかないと考えている。悲劇の幕が上がったその日のことをいつまでも語り継いでいく。

あの日、新潟港から希望に燃えて北朝鮮に移住した帰国者たち。しかし、行った先は人間の住める国ではなかった。北朝鮮政府から最下層の身分に指定され、特別監視のもとに置かれ、強制収容所で亡くなった人や処刑された人は万単位の数に達すると推定されている。

日本国籍を持っているのに北朝鮮公民とされた日本人妻のほとんどは、日本に帰る願いがかなわず異国の地で死去した。日本人妻の遺言は、「頭を日本海のほうに向けて埋葬してほしい」というものであったと聞いている。

日本に残った在日朝鮮人も帰国運動の犠牲者であった。肉親が北朝鮮に囚われの身となり、帰国者を「人質」にした北朝鮮政府から数々の脅迫を受けたからだ。北朝鮮への怨念を抱えたまま「憤死」した在日コリアンは多数にのぼる。

以上に述べた膨大な数の死者たちの霊はいまだとむらわれていない。

ここに私たちは、北朝鮮帰還事業開始から50年目を期して、2009年12月14日、新潟港において帰国運動の犠牲者の霊の平安を祈る追悼法要をいとなむとともに、今も北朝鮮に幽閉されている帰国者全員の解放をめざすことを誓う『『あの日を忘れない』新潟港追悼集会』（主催者：一般社団法人移民政策研究所所長坂中英徳）を挙げる。